



2024年11月6日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰  
(コード番号 8705 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫  
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長  
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

## 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績見通しに関するお知らせ

2025年3月期第2四半期（中間期）（2024年4月1日～2024年9月30日）の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益
当期実績見込み (A) 2025年3月期第2四半期（中間期）	3,998	3,970	590	699	397
前年同期実績 (B) 2024年3月期第2四半期（中間期）	3,706	3,681	409	505	288
増減額 (A-B)	291	288	181	194	108
増減率 (%)	7.9	7.8	44.4	38.4	37.8
(ご参考) 2024年3月期実績	7,743	7,697	904	1,130	553

#### 2. 差異が生じた理由

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は一部で足踏み状態となったものの、緩やかな回復基調となりました。大幅な賃上げやボーナスの増加から6月の実質賃金は27ヵ月振りのプラスとなりましたが、物価高によって節約志向が強まっていることや南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことなどを背景に個人消費は抑制されました。一方、企業収益は価格転嫁が進展していることなどから好調な状況が続きました。また、訪日外国人数は中国からの訪日数の回復などにより過去最高のペースで推移しており、インバウンド需要は好調でした。

金融市場では、NYダウは7月まで概ね上昇基調が続いていましたが、8月上旬に発表された米雇用統計が弱い数字となり、米国の景気後退懸念が強まったことから一時大きく下落しました。しかし、FRBによる利下げ期待が強まり、実際に9月のFOMCで0.5%の利下げを決定したことから上昇し、史上最高値を更新する展開となりました。日経平均株価は為替の円安などを背景に7月中旬に42,000円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。その後、日銀が7月末に利上げを決定し、植田総裁が今後の利上げに前向きな姿勢を示したことなどから大きく下落し、8月5日には史上最大の下げ幅を記録し31,000円台まで急落しましたが、内田副総裁が「金融資本市場が不安定な状況で利上げをすること

はない」と述べたことから大きく値を戻しました。

商品市場では、NY金先物は6月までは概ねレンジ内での方向感のない動きとなりましたが、7月以降は中東での地政学的リスクが高まったことや米雇用情勢の悪化懸念からFRBが9月に利下げに踏み切るとの見方を背景に上昇基調となり、実際に9月にFRBが0.5%の利下げを決定すると、さらに値を上げる展開となりました。NY原油先物は中東情勢の緊迫化を背景に4月上旬に80ドル台後半まで上昇した後、中東情勢への警戒感の後退などから6月上旬にかけて70ドル台前半まで下落しました。その後、イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとの紛争が激化すると懸念が強まったことから6月後半には再び80ドル台に上昇しましたが、7月以降は中国の景気減速に伴うエネルギー需要の減退懸念などから上値を切り下げる展開となり、9月には60ドル台まで下落しました。

このような経済状況の中、当社グループにおける受入手数料は、前年同期から196百万円増の3,580百万円（前年同期比105.8%）となりました。また、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが堅調に推移したこともあり、前年同期から49百万円増の301百万円の利益（同119.5%）となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期から291百万円増の3,998百万円（同107.9%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は前年同期から288百万円増の3,970百万円（同107.8%）となる見込みであります。

一方、販売費・一般管理費につきましては、賞与引当金繰入額の増加等により、人件費が前年同期から178百万円増の1,761百万円（同111.3%）となったことなどから、前年同期から107百万円増の3,379百万円（同103.3%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期から181百万円増の590百万円（同144.4%）となり、大幅に増加する見込みであります。

また、受取配当金が前年同期から28百万円増の74百万円（同161.1%）となったこともあり、経常利益は前年同期から194百万円増の699百万円（同138.4%）となる見込みであります。

これに加えて、法人税等合計が前年同期から115百万円増の188百万円（同259.3%）となったことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期から108百万円増の397百万円（同137.8%）となる見込みであります。

### 3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2024年3月22日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当中間連結会計期間において売却はございませんでした。

以 上